

令和6年度

松山市各会計決算審査意見書及び
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員

松監第63号
令和7年8月26日

松山市長 野志克仁様

松山市監査委員 森岡研二

同 矢野貴則

同 太田幸伸

同 岡雄也

令和6年度松山市各会計決算及び松山市
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、
審査に付された令和6年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳
出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和6年度松山市
各基金運用状況書類を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の着眼点及び実施内容 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
第5 決算の概要 -----	2
1 各会計の総括 -----	2
2 一般会計 -----	7
3 特別会計 -----	3 6
4 財産 -----	6 3
むすび -----	6 7
決算審査資料 -----	6 9

各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 -----	9 7
第2 審査の期間 -----	9 7
第3 審査の着眼点及び実施内容 -----	9 7
第4 審査の結果 -----	9 7

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……該当数値のないもの、意味のないもの
「△」……比較により減少したもの
「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 松山市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 6 年度 松山市各会計実質収支に関する調書
令和 6 年度 松山市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

第 1 から第 3 まで記載のとおり審査した限り、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確で、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P70～73）

（1）決算収支状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入総額は4,055億4,020万6千円、歳出総額は3,955億1,676万1千円で、差引き100億2,344万4千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入146億6,965万3千円（3.8%）、歳出160億9,605万7千円（4.2%）の増加となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は100億2,344万4千円であるが、その額から翌年度へ繰越すべき財源19億4,922万3千円（継続費繰次繰越額・繰越明許費繰越額）を差引いた実質収支は80億7,422万2千円となっており、前年度実質収支に比べ10億9,898万5千円減少している。

各会計収支状況

（単位：千円・%）

区分		決算額		増減額		増減率	
		6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
歳入総額	一般会計	232,638,142	223,947,433	8,690,709	8,950,188	3.9	4.2
	特別会計	172,902,064	166,923,120	5,978,944	△650,551	3.6	△0.4
	計	405,540,206	390,870,552	14,669,653	8,299,637	3.8	2.2
歳出総額	一般会計	228,347,195	218,962,098	9,385,098	9,270,773	4.3	4.4
	特別会計	167,169,566	160,458,606	6,710,960	218,074	4.2	0.1
	計	395,516,761	379,420,704	16,096,057	9,488,847	4.2	2.6
差引 （形式 収支） 額	一般会計	4,290,947	4,985,335	△694,388	△320,585	—	—
	特別会計	5,732,498	6,464,513	△732,016	△868,625	—	—
	計	10,023,444	11,449,848	△1,426,404	△1,189,210	—	—

令和6年度各会計実質収支状況

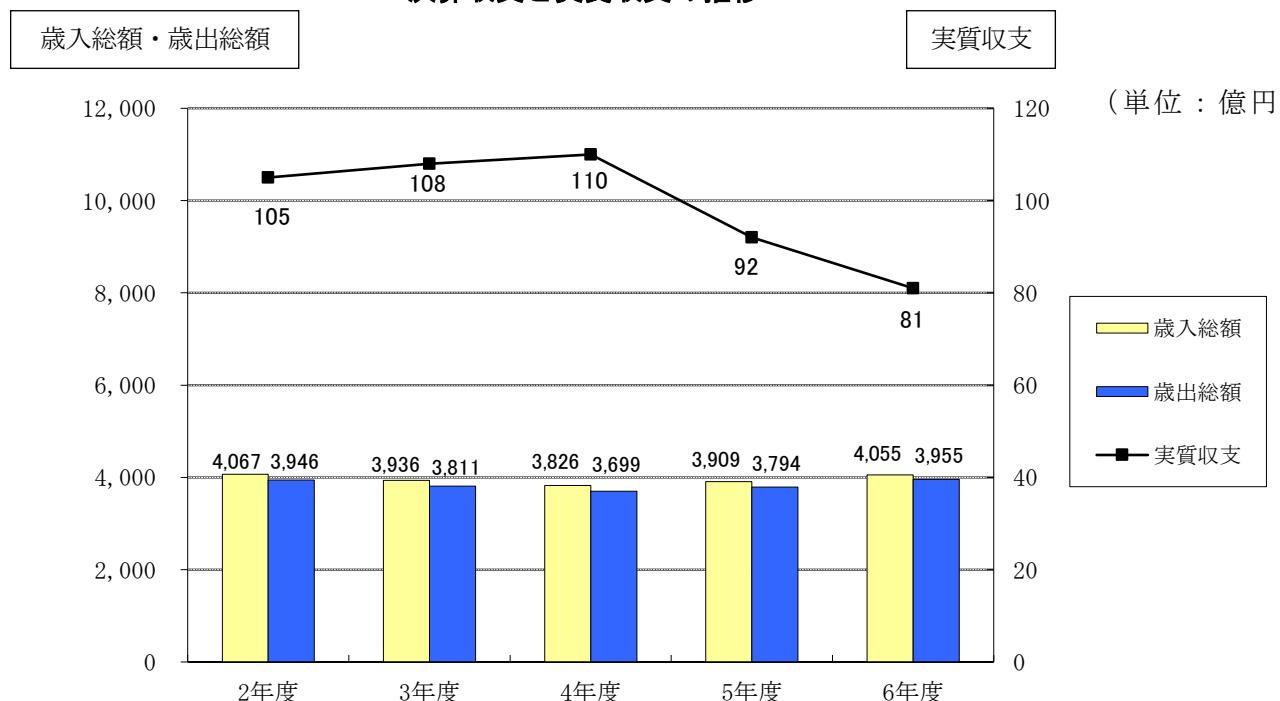
(単位：千円)

区分		一般会計	特別会計	計
① 岁入総額		232,638,142	172,902,064	405,540,206
② 岁出総額		228,347,195	167,169,566	395,516,761
③ 差引額（形式収支） (① - ②)		4,290,947	5,732,498	10,023,444
④ (注)翌年度へ 繰越すべき財源	(1) 繼続費過次繰越額	1	0	1
	(2) 繰越明許費繰越額	1,687,092	262,130	1,949,222
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	1,687,093	262,130	1,949,223
⑤ 実質収支 (③ - ④)		2,603,854	5,470,368	8,074,222
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		1,400,000	0	1,400,000
⑦ 前年度実質収支		2,805,148	6,368,059	9,173,207
⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)		△201,294	△897,692	△1,098,985
⑨ 財政調整基金への積立金		500,000	0	500,000
⑩ 市債の繰上償還金		0	0	0
⑪ 財政調整基金からの取崩し額		2,400,000	0	2,400,000
⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)		△2,101,294	△897,692	△2,998,985

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 1,949,223 千円の内訳

一般会計 繼続費過次繰越額 1事業 1千円 (事業別内訳はP23 繼続費の過次繰越の状況参照)
 一般会計 繰越明許費繰越額 58事業 1,687,092千円 (事業別内訳はP24~25 繰越明許費の状況参照)
 特別会計 繰越明許費繰越額 3事業 262,130千円 (事業別内訳はP39,P55,P59 繰越明許費の状況参照)

決算収支と実質収支の推移



本年度各会計の形式収支合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分	決 算 額		増 減 額		増 減 率	
	6 年度	5 年度	6/5	5/4	6/5	5/4
(注1) 純 収 入 済 額	一般会計	222,086,836	215,250,728	6,836,107	6,909,118	3.2 3.3
	特別会計	134,531,024	127,456,976	7,074,049	△661,360	5.6 △0.5
	計	356,617,860	342,707,704	13,910,156	6,247,758	4.1 1.9
(注2) 純 支 出 済 額	一般会計	193,815,201	182,881,931	10,933,270	6,272,996	6.0 3.6
	特別会計	165,302,210	158,557,381	6,744,829	350,173	4.3 0.2
	計	359,117,411	341,439,312	17,678,099	6,623,169	5.2 2.0
差 引 純 計 額	一般会計	28,271,635	32,368,797	△4,097,163	636,122	— —
	特別会計	△30,771,185	△31,100,406	329,220	△1,011,534	— —
	計	△2,499,551	1,268,392	△3,767,943	△375,411	— —

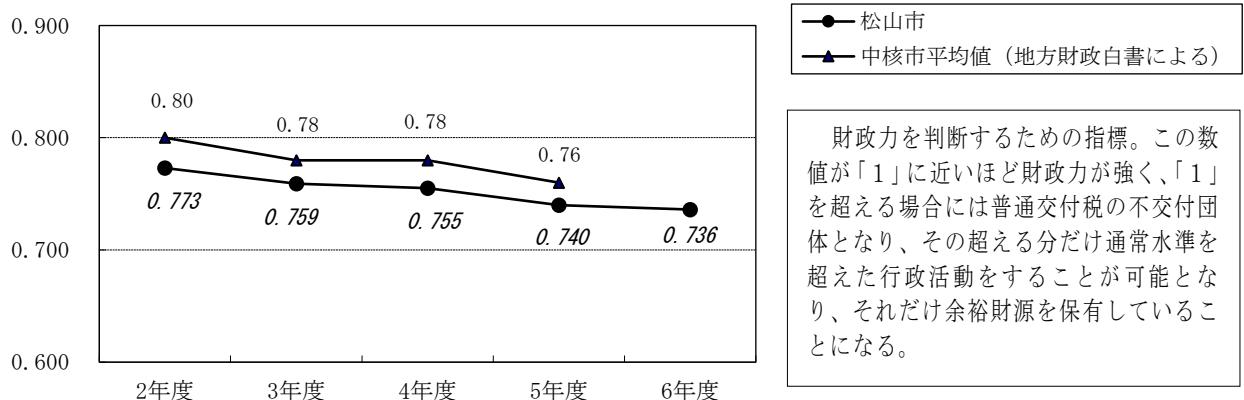
- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度繰越額、他会計繰入額及び借入額、並びに基金繰入額を控除したものである。
 2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計繰出額及び貸付額、並びに基金積立金を控除したものである。

(2) 普通会計における財政状況

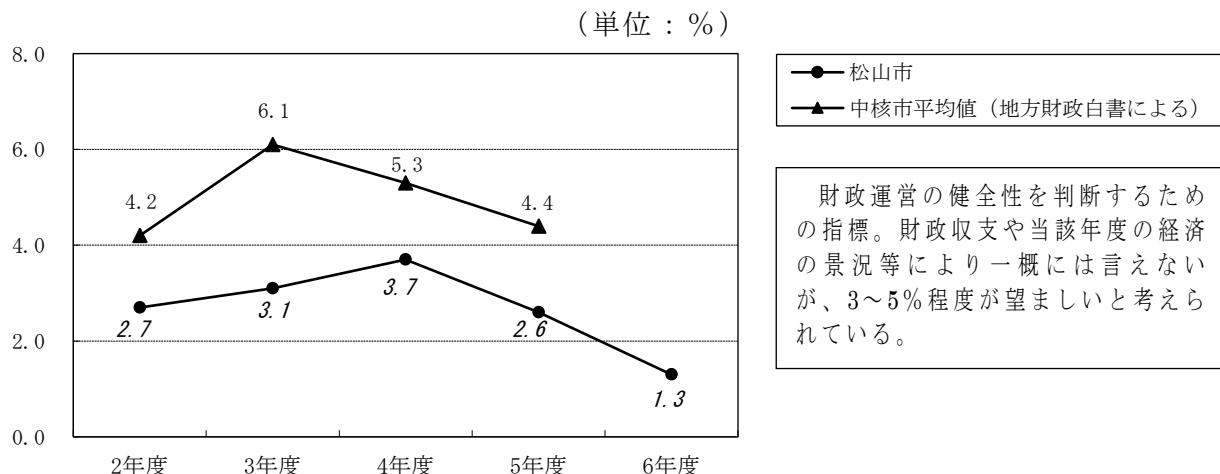
普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.736 で前年度に比べ 0.004 ポイント低下している。また、実質収支比率は 1.3% で前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。さらに、経常収支比率は 91.3% で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇（悪化）しているが、実質公債費比率は 7.6% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下（改善）している。

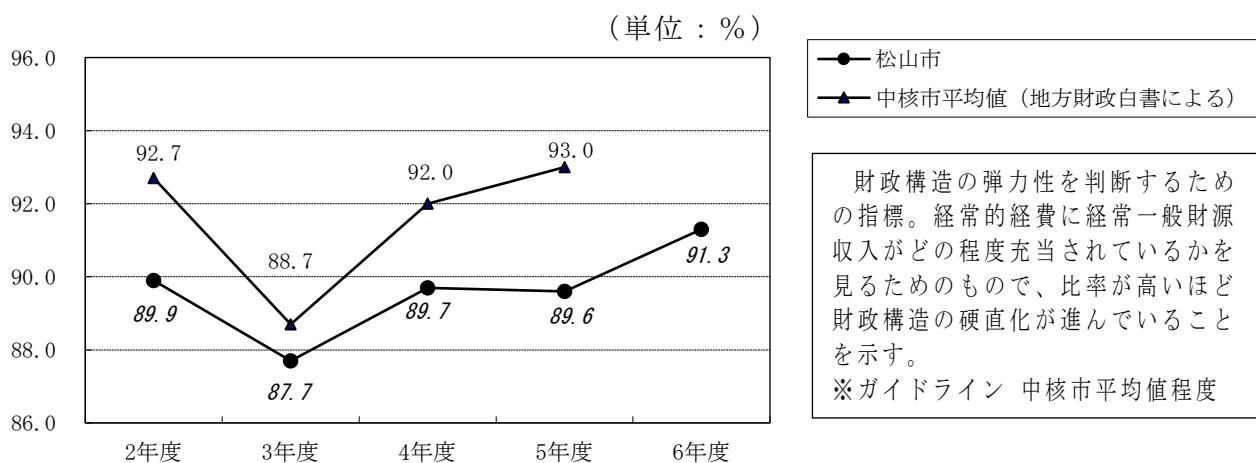
財政力指数の推移



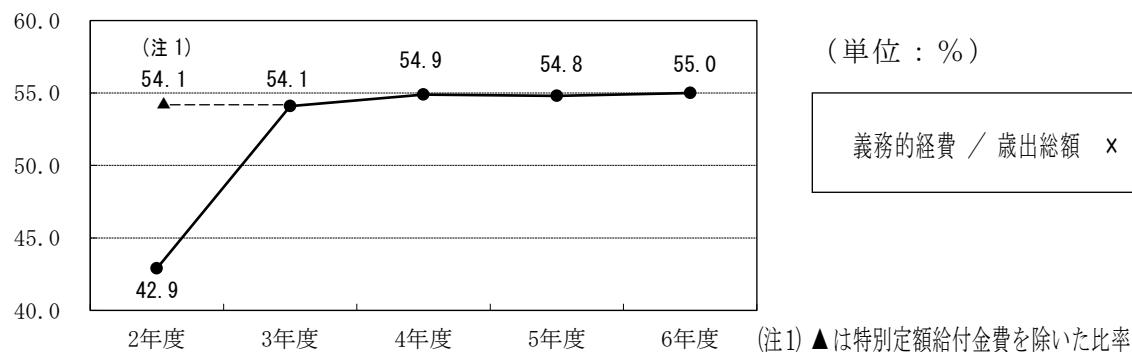
実質収支比率の推移



経常収支比率の推移



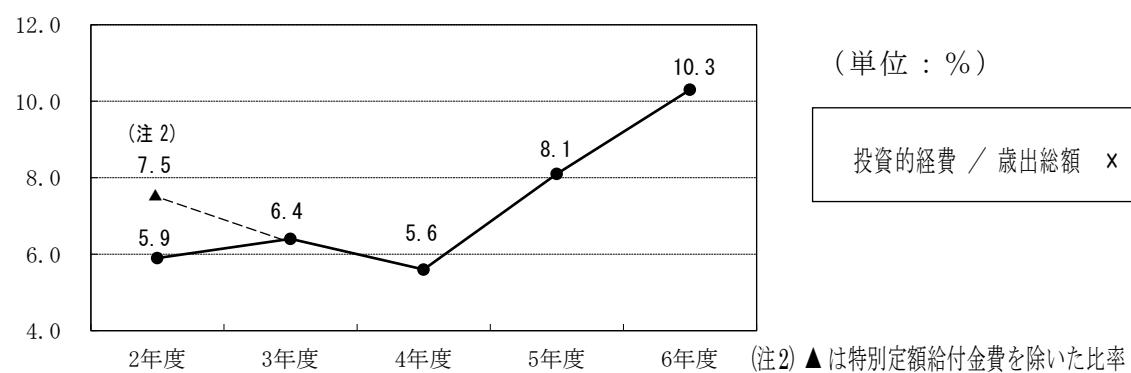
歳出総額に占める義務的経費の比率の推移



(単位 : %)

義務的経費 / 歳出総額 × 100

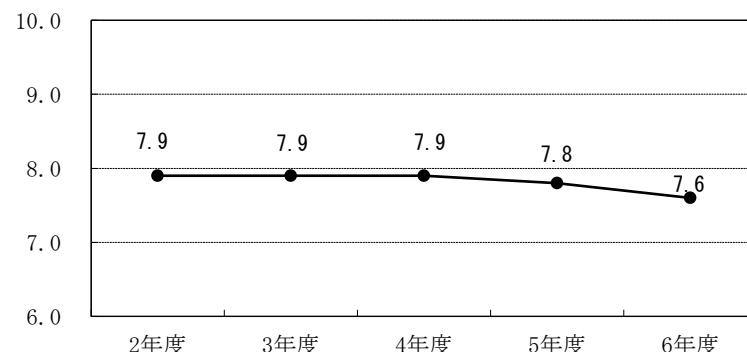
歳出総額に占める投資的経費の比率の推移



(単位 : %)

投資的経費 / 歳出総額 × 100

実質公債費比率の推移



(単位 : %)

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

※ガイドライン 10%未満

- (注)
- 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料を参考とする。
 - 松山市の普通会計とは、6年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉センター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
 - 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 - 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100
 - 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
 - 実質公債費比率 = (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算(3か年平均) 入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
 - 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン」で設定されている数値基準である。

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況（資料第3.4.5表参照－P74～79）

本年度歳入は

予 算 現 額	2,581 億 8,498 万 6 千円
調 定 額	2,418 億 2,238 万 4 千円
決 算 額	2,326 億 3,814 万 2 千円
不 納 欠 損 額	1 億 6,803 万 9 千円
収 入 未 済 額	90 億 1,620 万 3 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、96.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

決算額については、前年度に比べ 86 億 9,070 万 9 千円 (3.9%) 増加している。

一般会計歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額		増 減 率		対調定額割合	
			6/5	5/4	6/5	5/4	6 年度	5 年度
予 算 現 額	258,184,986	246,079,098	12,105,888	12,287,778	4.9	5.3	—	—
調 定 額	241,822,384	232,986,232	8,836,152	8,733,899	3.8	3.9	—	—
決 算 額	232,638,142	223,947,433	8,690,709	8,950,188	3.9	4.2	96.2	96.1
不 納 欠 損 額	168,039	222,585	△54,546	△137,864	△24.5	△38.2	0.1	0.1
収 入 未 済 額	9,016,203	8,816,215	199,988	△78,425	2.3	△0.9	3.7	3.8

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 974 億 8,361 万 7 千円、依存財源 1,351 億 5,452 万 5 千円となっており、前年度に比べ自主財源は 7 億 1,299 万 2 千円 (0.7%) 増加し、依存財源は 79 億 7,771 万 7 千円 (6.3%) 増加している。

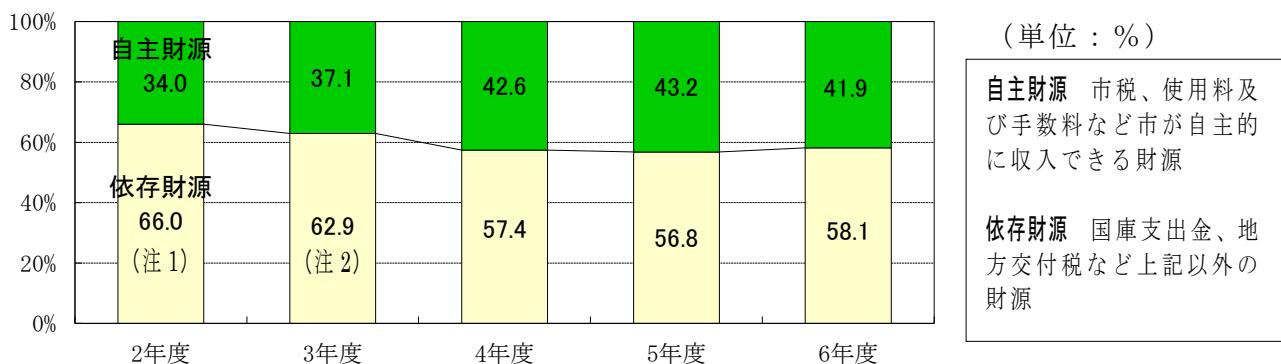
自主財源・依存財源（一般会計）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	6 年度	構成比	5 年度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
自 主 財 源	97,483,617	41.9	96,770,625	43.2	712,992	5,100,324	0.7	5.6
依 存 財 源	135,154,525	58.1	127,176,808	56.8	7,977,717	3,849,864	6.3	3.1
計	232,638,142	100.0	223,947,433	100.0	8,690,709	8,950,188	3.9	4.2

(注) 資料第3表参照－P74～75

自主財源・依存財源比率の推移



- (注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の全額増加により依存財源が増加。
2. 地方交付税は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の全額減少により依存財源が減少。

次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,397 億 7,730 万 2 千円、特定財源 928 億 6,084 万円となっており、前年度に比べ一般財源は 5 億 505 万円(0.4%)、特定財源は 81 億 8,566 万 1 千円(9.7%) 増加している。

一般財源・特定財源（一般会計）

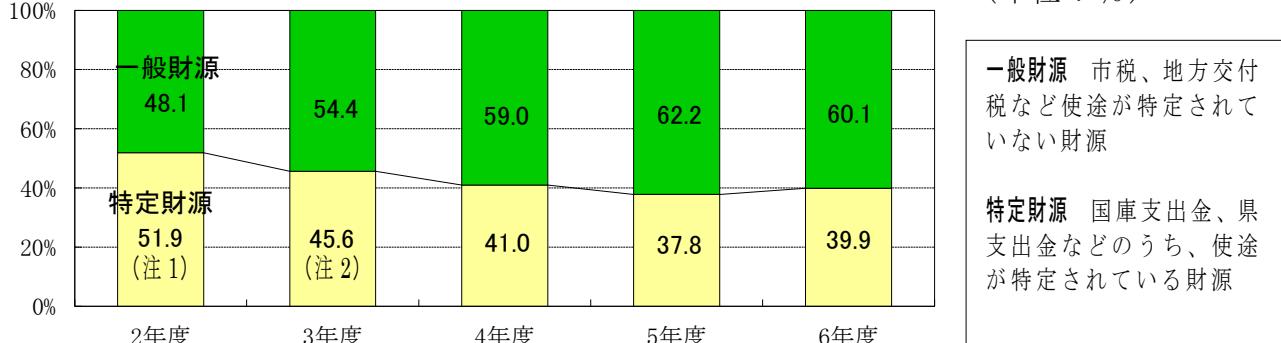
(単位：千円・%)

区分	決算額				増減額		増減率	
	6年度	構成比	5年度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
一般財源	139,777,302	60.1	139,272,252	62.2	505,050	12,449,903	0.4	9.8
特定財源	92,860,840	39.9	84,675,179	37.8	8,185,661	△3,499,717	9.7	△4.0
計	232,638,142	100.0	223,947,433	100.0	8,690,709	8,950,188	3.9	4.2

- (注) 1. 財政課資料による。
2. 資料第 4 表参照 - P 76~77

一般財源・特定財源比率の推移

(単位：%)



- (注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の全額増加により特定財源が増加。
2. 県支出金は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の全額減少により特定財源が減少。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に地方交付税、市債、地方特例交付金で、減少したのは、主に国庫支出金、諸収入、市税である。

款 別 岁 入 状 況

(単位 : 千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	6 年 度	構成比	5 年 度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
1 市 税	70,709,498	30.4	71,436,871	31.9	△727,374	1,002,535	△1.0	1.4
2 地 方 譲 与 税	1,489,581	0.6	1,457,723	0.7	31,858	12,179	2.2	0.8
3 利 子 割 交 付 金	59,266	0.0	38,610	0.0	20,656	△21,389	53.5	△35.6
4 配 当 割 交 付 金	565,386	0.2	402,879	0.2	162,507	42,896	40.3	11.9
5 株式等譲渡所得割交付金	840,328	0.4	487,274	0.2	353,054	190,896	72.5	64.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,437,143	0.6	1,320,736	0.6	116,407	128,598	8.8	10.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,859,176	6.0	12,577,188	5.6	1,281,988	△29,317	10.2	△0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	83,306	0.0	85,770	0.0	△2,464	△1,160	△2.9	△1.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	125,322	0.1	114,007	0.1	11,315	26,514	9.9	30.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,555	0.0	2,557	0.0	△2	△16	△0.1	△0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	2,689,249	1.2	574,586	0.3	2,114,663	4,569	368.0	0.8
12 地 方 交 付 税	28,720,233	12.3	26,248,912	11.7	2,471,321	2,163,660	9.4	9.0
13 交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	49,137	0.0	51,635	0.0	△2,498	△6,847	△4.8	△11.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,293,075	0.6	949,171	0.4	343,904	206,096	36.2	27.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,836,884	1.2	2,877,471	1.3	△40,587	64,644	△1.4	2.3
16 国 庫 支 出 金	54,952,556	23.6	56,673,859	25.3	△1,721,303	451,716	△3.0	0.8
17 県 支 出 金	17,022,787	7.3	16,259,873	7.3	762,914	△1,059,820	4.7	△6.1
18 財 産 収 入	193,908	0.1	206,045	0.1	△12,138	62,122	△5.9	43.2
19 寄 附 金	2,538,736	1.1	1,906,483	0.9	632,253	846,345	33.2	79.8
20 繰 入 金	6,715,971	2.9	5,290,785	2.4	1,425,187	1,704,063	26.9	47.5
21 繰 越 金	3,485,335	1.5	3,405,920	1.5	79,415	337,006	2.3	11.0
22 諸 収 入	9,710,210	4.2	10,697,877	4.8	△987,667	877,512	△9.2	8.9
23 市 債	13,258,500	5.7	10,868,600	4.9	2,389,900	1,934,787	22.0	21.7
自動車取得税交付金	—	—	12,599	0.0	△12,599	12,599	皆減	皆増
計	232,638,142	100.0	223,947,433	100.0	8,690,709	8,950,188	3.9	4.2

第1款 市 税

決算額は、707億949万8千円で前年度に比べ7億2,737万4千円（1.0%）減少している。これは、主に市民税が減少したことによるものである。

税目別の状況を見ると、法人市民税は企業業績の向上に伴い、固定資産税は家屋の新增築等に伴いそれぞれ増収となっている。一方、個人市民税は税制改正による定額減税の実施に伴い、市たばこ税は消費本数の減少に伴いそれぞれ減収となっている。

市税の収入率は、98.8%で前年度と同数で、現状を維持している。

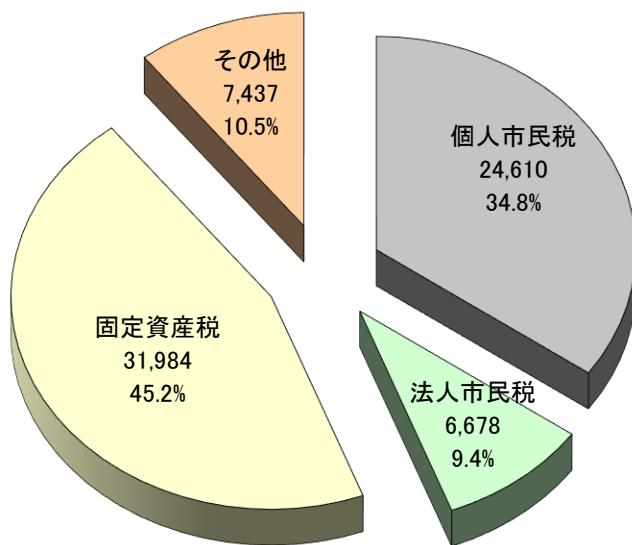
市 税 内 訳

(単位：千円・%)

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	6 年 度	5 年 度	6/5	5/4	6/5	5/4	6 年 度	5 年 度
市 民 税	31,288,359	32,089,939	△801,579	587,412	△2.5	1.9	98.6	98.7
個 人	24,609,915	26,158,500	△1,548,586	579,225	△5.9	2.3	98.4	98.6
法 人	6,678,445	5,931,438	747,006	8,187	12.6	0.1	99.3	99.2
固 定 資 産 税	32,155,518	32,097,202	58,316	332,617	0.2	1.0	99.0	98.9
固 定 資 産 税	31,983,983	31,922,998	60,986	332,279	0.2	1.1	99.0	98.9
国有資産等所在 市町村交付金	171,535	174,204	△2,670	338	△1.5	0.2	100.0	100.0
輕 自 動 車 税	1,666,106	1,607,863	58,243	33,396	3.6	2.1	96.6	96.6
環 境 性 能 割	91,605	64,637	26,968	△1,262	41.7	△1.9	100.0	100.0
種 別 割	1,574,501	1,543,226	31,275	34,659	2.0	2.3	96.4	96.5
市 た ば こ 税	3,375,356	3,459,040	△83,684	21,933	△2.4	0.6	100.0	100.0
入 湯 税	177,848	159,834	18,014	17,106	11.3	12.0	100.0	99.7
事 業 所 税	2,046,310	2,022,994	23,316	10,070	1.2	0.5	99.7	99.8
計	70,709,498	71,436,871	△727,374	1,002,535	△1.0	1.4	98.8	98.8

市 税 の 構 成 比

(単位 : 百万円)



収入未済額は、7億6,792万5千円で前年度に比べ4,361万6千円（6.0%）増加し、一方、不納欠損額は、7,177万3千円で前年度に比べ4,823万9千円（40.2%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

市税不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位 : 千円・%)

税目	不納欠損額				収入未済額			
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率
市民税	39,231	35,653	3,578	10.0	409,014	393,089	15,925	4.1
個人	35,912	33,713	2,199	6.5	362,083	348,513	13,570	3.9
法人	3,319	1,940	1,379	71.1	46,931	44,577	2,355	5.3
固定資産税	26,558	77,656	△51,098	△65.8	299,463	277,411	22,052	7.9
軽自動車税	5,983	6,215	△232	△3.7	52,941	49,645	3,296	6.6
入湯税	0	487	△487	皆減	0	22	△22	皆減
事業所税	0	0	0	—	6,506	4,141	2,365	57.1
計	71,773	120,012	△48,239	△40.2	767,925	724,308	43,616	6.0

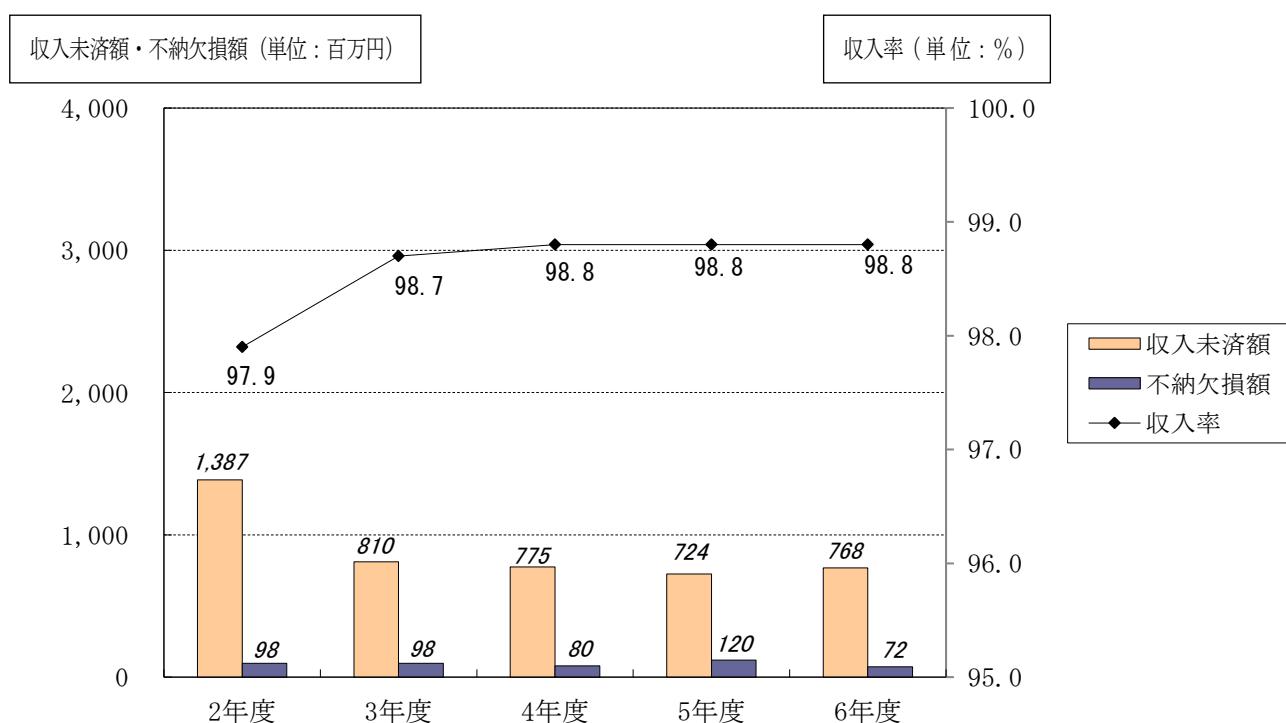
市税不納欠損処分の税目別状況

(単位:件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)		計			
			件数	金額				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
市民税	1,230	17,176	395	14,237	110	7,819	1,735	39,231
個人人	1,217	16,523	386	13,739	79	5,650	1,682	35,912
法人	13	653	9	498	31	2,169	53	3,319
固定資産税	2,672	19,732	116	5,984	38	843	2,826	26,558
軽自動車税	1,094	5,384	62	385	22	214	1,178	5,983
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,996	42,292	573	20,606	170	8,875	5,739	71,773

(注) 納付推進課資料による。

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

決算額は、14億8,958万1千円で前年度に比べ3,185万8千円（2.2%）増加している。これは、主に森林環境譲与税が増加したことによるものである。

地方譲与税内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
地方揮発油譲与税	241,816	245,528	△3,712	1,371	△1.5	0.6
自動車重量譲与税	740,022	740,202	△180	9,406	△0.0	1.3
森林環境譲与税	112,638	94,010	18,628	0	19.8	0.0
特別とん譲与税	17,137	13,562	3,575	△47	26.4	△0.3
航空機燃料譲与税	377,968	364,421	13,547	1,449	3.7	0.4
計	1,489,581	1,457,723	31,858	12,179	2.2	0.8

第3款 利子割交付金

決算額は、5,926万6千円で前年度に比べ2,065万6千円（53.5%）増加している。

利子割交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
利子割交付金	59,266	38,610	20,656	△21,389	53.5	△35.6

第4款 配当割交付金

決算額は、5億6,538万6千円で前年度に比べ1億6,250万7千円（40.3%）増加している。

配当割交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
配当割交付金	565,386	402,879	162,507	42,896	40.3	11.9

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、8億4,032万8千円で前年度に比べ3億5,305万4千円（72.5%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
株式等譲渡所得割交付金	840,328	487,274	353,054	190,896	72.5	64.4

第6款 法人事業税交付金

決算額は、14億3,714万3千円で前年度に比べ1億1,640万7千円（8.8%）増加している。

法人事業税交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
法人事業税交付金	1,437,143	1,320,736	116,407	128,598	8.8	10.8

第7款 地方消費税交付金

決算額は、138億5,917万6千円で前年度に比べ12億8,198万8千円（10.2%）増加している。

地方消費税交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
地方消費税交付金	13,859,176	12,577,188	1,281,988	△29,317	10.2	△0.2

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、8,330万6千円で前年度に比べ246万4千円（2.9%）減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
ゴルフ場利用税交付金	83,306	85,770	△2,464	△1,160	△2.9	△1.3

第9款 環境性能割交付金

決算額は、1億2,532万2千円で前年度に比べ1,131万5千円（9.9%）増加している。

環境性能割交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
環境性能割交付金	125,322	114,007	11,315	26,514	9.9	30.3

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、255万5千円で前年度に比べ2千円（0.1%）減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,555	2,557	△2	△16	△0.1	△0.6

第11款 地方特例交付金

決算額は、26億8,924万9千円で前年度に比べ21億1,466万3千円（368.0%）増加している。これは、主に地方特例交付金の定額減税減収補填特例交付金が全額増加したことによるものである。

地方特例交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
地方特例交付金	2,606,361	503,100	2,103,261	△23,313	418.1	△4.4
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	82,888	71,486	11,402	27,882	15.9	63.9
計	2,689,249	574,586	2,114,663	4,569	368.0	0.8

第12款 地方交付税

決算額は、287億2,023万3千円で前年度に比べ24億7,132万1千円（9.4%）増加している。

地 方 交 付 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
普通交付税	26,664,377	24,209,657	2,454,720	2,047,185	10.1	9.2
特別交付税	2,055,856	2,039,255	16,601	116,475	0.8	6.1
計	28,720,233	26,248,912	2,471,321	2,163,660	9.4	9.0

第13款 交通安全対策特別交付金

決算額は、4,913万7千円で前年度に比べ249万8千円（4.8%）減少している。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
交通安全対策特別交付金	49,137	51,635	△2,498	△6,847	△4.8	△11.7

第14款 分担金及び負担金

決算額は、12億9,307万5千円で前年度に比べ3億4,390万4千円（36.2%）増加している。これは、主に消防費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、349万4千円で前年度に比べ54万1千円（13.4%）減少し、また、不納欠損額は、81万2千円で前年度に比べ83万7千円（50.8%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
分 担 金	62,059	59,333	2,726	18,648	4.6	45.8
負 担 金	1,231,016	889,839	341,178	187,448	38.3	26.7
計	1,293,075	949,171	343,904	206,096	36.2	27.7

第15款 使用料及び手数料

決算額は、28億3,688万4千円で前年度に比べ4,058万7千円(1.4%)減少している。これは、主に衛生使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は、6,957万1千円で前年度に比べ2,463万1千円(26.1%)減少し、一方、不納欠損額は、2,505万9千円で前年度に比べ2,477万6千円(8,747.2%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

使　用　料　及　び　手　数　料　内　訳

(単位：千円・%)

科　目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
使　用　料	1,824,581	1,856,201	△31,620	24,915	△1.7	1.4
手　数　料	1,012,303	1,021,271	△8,968	39,729	△0.9	4.0
計	2,836,884	2,877,471	△40,587	64,644	△1.4	2.3

使　用　料　及　び　手　数　料　不　納　欠　損　額　及　び　収　入　未　済　額　内　訳

(単位：千円・%)

科　目	不　納　欠　損　額				収　入　未　済　額			
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率
使　用　料	25,059	283	24,776	8,747.2	69,571	94,202	△24,631	△26.1
総務使用料	0	0	0	—	38	0	38	皆増
衛生使用料	0	27	△27	皆減	52	70	△17	△25.1
土木使用料	25,059	114	24,945	21,893.4	69,474	94,128	△24,654	△26.2
教育使用料	0	142	△142	皆減	7	4	2	54.8
計	25,059	283	24,776	8,747.2	69,571	94,202	△24,631	△26.1

第16款 国庫支出金

決算額は、549億5,255万6千円で前年度に比べ17億2,130万3千円(3.0%)減少している。これは、主に総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金が減少したことによるものである。

国　庫　支　出　金　内　訳

(単位：千円・%)

科　目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
国　庫　負　担　金	40,532,176	38,312,249	2,219,928	△542,092	5.8	△1.4
国　庫　補　助　金	14,299,476	18,246,838	△3,947,362	997,917	△21.6	5.8
委　託　金	120,903	114,772	6,131	△4,109	5.3	△3.5
計	54,952,556	56,673,859	△1,721,303	451,716	△3.0	0.8

第17款 県支出金

決算額は、170億2,278万7千円で前年度に比べ7億6,291万4千円(4.7%)増加している。これは、主に民生費県負担金が増加したことによるものである。

県 支 出 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
県 負 担 金	12,196,372	11,531,727	664,645	355,215	5.8	3.2
県 補 助 金	3,713,535	3,702,168	11,366	△1,186,782	0.3	△24.3
委 託 金	1,112,881	1,025,978	86,903	△228,253	8.5	△18.2
計	17,022,787	16,259,873	762,914	△1,059,820	4.7	△6.1

第18款 財産収入

決算額は、1億9,390万8千円で前年度に比べ1,213万8千円(5.9%)減少している。これは、主に出資金返還収入が全額減少したことによるものである。

収入未済額は、232万2千円で前年度に比べ19万4千円(9.1%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

財 产 収 入 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
財 产 運 用 収 入	93,241	93,247	△6	8,221	△0.0	9.7
財 产 売 払 収 入	100,667	112,799	△12,132	53,901	△10.8	91.5
計	193,908	206,045	△12,138	62,122	△5.9	43.2

第19款 寄附金

決算額は、25億3,873万6千円で前年度に比べ6億3,225万3千円（33.2%）増加している。これは、主に商工費寄附金のふるさと納税寄附金が増加したことによるものである。

寄附金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
寄附金	2,538,736	1,906,483	632,253	846,345	33.2	79.8

第20款 繰入金

決算額は、67億1,597万1千円で前年度に比べ14億2,518万7千円（26.9%）増加している。これは、主に合併振興基金繰入金及び財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

繰入金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
基 金 繰 入 金	6,669,442	5,257,820	1,411,622	1,695,843	26.8	47.6
特 別 会 計 繰 入 金	46,529	32,965	13,564	8,220	41.1	33.2
計	6,715,971	5,290,785	1,425,187	1,704,063	26.9	47.5

第21款 繰越金

決算額は、34億8,533万5千円で前年度に比べ7,941万5千円（2.3%）増加している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金13億514万8千円、継続費過次繰越額7万2千円、繰越明許費繰越額21億8,011万5千円である。

繰越金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
繰 越 金	3,485,335	3,405,920	79,415	337,006	2.3	11.0

第22款 諸 収 入

決算額は、97億1,021万円で前年度に比べ9億8,766万7千円(9.2%)減少している。これは、主に商工費貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、81億7,289万2千円で前年度に比べ1億8,135万円(2.3%)増加し、一方、不納欠損額は、7,039万6千円で前年度に比べ2,969万2千円(29.7%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

諸 収 入 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
延滞金加算金及び過料	29,244	33,047	△3,804	△7,666	△11.5	△18.8
市預金利子	14,407	1,669	12,738	173	763.2	11.6
貸付金元利収入	3,906,152	4,695,707	△789,555	△58,033	△16.8	△1.2
収益事業収入	350,000	—	350,000	—	皆増	—
雜 入	5,410,407	5,967,454	△557,047	943,038	△9.3	18.8
計	9,710,210	10,697,877	△987,667	877,512	△9.2	8.9

諸収入不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	5,969	8,374	△2,405	△28.7	304,681	296,894	7,788	2.6
民生費貸付金元利収入	0	8,374	△8,374	皆減	169,302	178,348	△9,046	△5.1
商工費貸付金元利収入	3,712	0	3,712	皆増	51,608	28,046	23,561	84.0
教育費貸付金元利収入	0	0	0	—	72,913	76,481	△3,568	△4.7
諸支出金貸付金元利収入	2,257	0	2,257	皆増	10,859	14,018	△3,159	△22.5
雜 入	64,426	91,714	△27,287	△29.8	7,868,210	7,694,648	173,562	2.3
民生費雜入	64,355	91,655	△27,299	△29.8	733,497	599,468	134,029	22.4
衛生費雜入	0	0	0	—	7,110,551	7,075,683	34,868	0.5
商工費雜入	0	0	0	—	7,030	6,030	1,000	16.6
土木費雜入	0	0	0	—	8,822	9,991	△1,169	△11.7
教育費雜入	71	59	12	20.5	4,448	1,666	2,782	167.0
雜 入	0	0	0	—	2,681	1,506	1,175	78.0
労働費雜入	0	0	0	—	1,182	305	877	287.0
計	70,396	100,088	△29,692	△29.7	8,172,892	7,991,542	181,350	2.3

第23款 市 債

決算額は、132億5,850万円で前年度に比べ23億8,990万円(22.0%)増加している。これは、主に教育債の社会教育施設整備事業債及び教育施設整備事業債が増加したことによるものである。

市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
総務債	510,600	197,000	313,600	175,300	159.2	807.8
民生債	123,300	123,200	100	76,800	0.1	165.5
衛生債	467,800	263,500	204,300	75,600	77.5	40.2
農林水産業債	532,600	446,000	86,600	189,200	19.4	73.7
商工費	1,000	—	1,000	—	皆増	—
土木債	3,676,200	3,195,900	480,300	904,500	15.0	39.5
消防債	1,456,800	801,600	655,200	454,900	81.7	131.2
教育債	4,522,300	2,560,500	1,961,800	1,211,300	76.6	89.8
災害復旧債	681,900	567,100	114,800	351,200	20.2	162.7
臨時財政対策債	1,286,000	2,713,800	△1,427,800	△1,504,013	△52.6	△35.7
計	13,258,500	10,868,600	2,389,900	1,934,787	22.0	21.7

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,607億2,182万5千円で前年度に比べ24億1,459万9千円(1.5%)減少している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

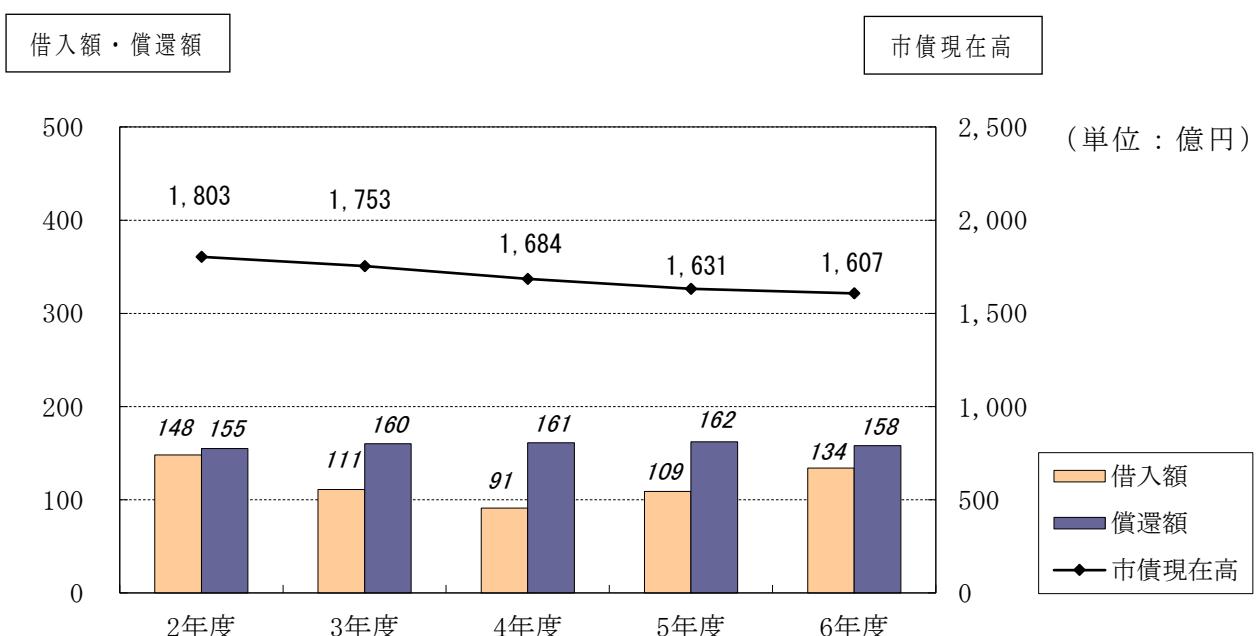
市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度末 現 在 高	構成比	6 年度中増減額			6 年度末 現 在 高	構成比	増減率 6/5
			借入額 (A)	元 金 償還額(B)	差 引 (A) - (B)			
一般会計	160,431,552	98.3	13,258,500	15,592,999	△2,334,499	158,097,053	98.4	△1.5
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,194,091	0.7	0	148,534	△148,534	1,045,558	0.7
	駐車場事業	127,510	0.1	12,900	22,756	△9,856	117,654	0.1
	道後温泉事業	1,043,806	0.6	24,800	61,768	△36,968	1,006,838	0.6
	卸売市場事業	339,465	0.2	124,600	9,342	115,258	454,723	0.3
	小計	2,704,872	1.7	162,300	242,400	△80,100	2,624,772	1.6
合 計 (C)		163,136,425	100.0	13,420,800	15,835,399	△2,414,599	160,721,825	100.0
年度末住民基本台帳人口 (D)		497,887人	—	—	—	—	494,362人	—
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$		327,658円	—	—	—	—	325,110円	—

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

市債現在高の推移



（注）市債現在高の数値については、財政課資料による。

(2) 岁出決算の状況（資料第 6.7 表参照－P 80～85）

本年度歳出は

予 算 現 額	2,581 億 8,498 万 6 千円
決 算 額	2,283 億 4,719 万 5 千円
翌年度繰越額	131 億 1,748 万 4 千円
不 用 額	167 億 2,030 万 7 千円

となっており、決算額は前年度に比べ 93 億 8,509 万 8 千円（4.3%）増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費遞次繰越額 11 億 5,460 万 7 千円、繰越明許費繰越額 119 億 6,287 万 7 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 5,184 万 8 千円（0.4%）減少している。

次に、不用額は前年度に比べ 27 億 7,263 万 9 千円（19.9%）増加している。

一般会計歳出決算状況

（単位：千円・%）

区分	6年度	5年度	増 減 額		増 減 率		対予算現額割合	
			6/5	5/4	6/5	5/4	6年度	5年度
予 算 現 額	258,184,986	246,079,098	12,105,888	12,287,778	4.9	5.3	—	—
決 算 額	228,347,195	218,962,098	9,385,098	9,270,773	4.3	4.4	88.4	89.0
翌年度繰越額	13,117,484	13,169,332	△51,848	5,950,348	△0.4	82.4	5.1	5.4
不 用 額	16,720,307	13,947,668	2,772,639	△2,933,343	19.9	△17.4	6.5	5.7

継続費の遞次繰越の状況

（単位：千円）

款項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					年割額		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	繰越金	6年度	7年度	合計
土木費 住宅費	第二和泉団地 建替事業	1,154,607	578,475	—	576,100	31	1	1,718,200	1,405,800	3,124,000

繰越明許費の状況

(単位 : 千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
総務費	総務管理費	庁舎管理事務	30,000	—	—	22,500	—	7,500
		姫ヶ浜荘等管理運営事業	8,640	—	—	—	8,235	405
		情報システム運用事業	19,870	—	—	11,100	—	8,770
		ふるさと館管理運営事業	67,201	—	—	61,100	—	6,101
		総合コミュニティセンター建物改修等事業	264,150	—	—	51,400	197,200	15,550
		災害用物資機材整備事業	5,478	—	—	—	—	5,478
		支所管理運営事業	23,000	—	—	9,000	14,000	—
民生費	社会福祉費	身体障害者福祉センター改修等事業	108,584	—	—	38,100	66,250	4,234
		住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付等事業	1,177,381	1,177,381	—	—	—	—
	児童福祉費	住民税非課税世帯物価高騰支援子ども加算給付金給付等事業	236,725	233,441	—	—	—	3,284
		児童館等管理運営事業	25,890	—	—	23,300	—	2,590
		公立保育所整備事業	131,493	—	—	48,700	82,793	—
	災害救助費	土砂災害被災者生活再建金給付事業	60,000	—	—	—	—	60,000
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	8,200	—	—	8,200	—	—
		簡易水道事業会計出資金	2,600	—	—	2,600	—	—
		斎場整備事業	780,879	—	—	211,200	569,679	—
	保健所費	保健所・消防合同庁舎改修事業	68,650	—	—	43,800	23,830	1,020
		感染症等検査体制整備事業	4,675	—	—	—	—	4,675
	清掃費	新南クリーンセンター整備事業	10,000	3,333	—	6,000	—	667
農林水産業費	農業費	新規就農者定着支援事業	28,125	—	28,125	—	—	—
		農業土木施設管理事業	3,800	—	3,300	—	—	500
		土地改良事業	354,218	—	—	162,700	—	191,518
		団体営土地改良事業	40,349	—	24,080	8,900	—	7,369
	林業費	林道整備事業	43,383	1,500	17,435	15,500	—	8,948
	水産業費	水産基盤整備事業	23,853	—	19,357	3,400	—	1,096
		漁港整備事業	67,474	4,332	28,587	23,600	—	10,955
商工費	商工費	商工振興事業	50,000	25,000	—	—	—	25,000
	観光費	観光振興事業	23,320	2,500	—	—	—	20,820
土木費	土木管理費	耐震改修等補助事業	125,805	52,402	36,667	—	—	36,736

次頁につづく

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
土木費	道路橋梁費	道路橋梁整備事業	1,053,612	339,036	—	440,900	—	273,676
	河川費	河川等整備事業	380,494	—	72,173	37,700	—	270,621
	都市計画費	地籍調査事業	145,960	—	108,720	—	—	37,240
		交通環境整備事業	5,657	—	—	—	—	5,657
		松山広域都市計画変更調査事業	60,000	12,300	—	—	—	47,700
		開発行為等許可事務事業	14,000	7,000	—	—	—	7,000
		都市計画整備事業	884,291	437,146	—	327,800	119,345	—
		都市開発支援事業	10,000	—	—	—	10,000	—
		松山駅周辺整備事業	760,065	255,242	—	435,900	63,341	5,582
		街路整備事業	509,432	248,653	11,000	229,000	20,779	—
		下水道事業会計負担金	23,000	—	—	—	—	23,000
		城山公園整備事業	360,000	163,900	—	174,300	21,800	—
	住宅費	市営住宅建設事業	299,329	93,000	—	106,200	100,129	—
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	1,240,478	281,712	—	885,500	68,770	4,496
	中学校費	中学校施設整備事業	759,405	197,563	—	540,700	—	21,142
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	11,800	—	—	1,500	—	10,300
	社会教育費	公民館施設整備事業	120,550	—	—	90,700	26,180	3,670
		中島総合文化センター管理事業	148,600	—	—	116,700	—	31,900
		青少年センター管理運営事業	32,562	—	—	7,500	24,569	493
		図書館運営事業	7,700	—	—	—	—	7,700
	保健体育費	学校給食施設整備事業	34,031	—	—	16,500	6,858	10,673
		中央公園施設整備事業	126,526	—	—	112,000	—	14,526
災害復旧費	市有財産災害復旧費	市有財産災害復旧事業	10,999	—	—	4,200	—	6,799
	農林水産施設災害復旧費	農林土木災害復旧事業	538,000	—	85,363	302,900	—	149,737
	土木施設災害復旧費	林道災害復旧事業	52,000	—	—	33,300	—	18,700
	災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	155,503	15,526	—	129,800	—	10,177
		河川等災害復旧事業	122,726	—	—	100,200	—	22,526
		公園施設災害復旧事業	270,000	—	—	7,600	—	262,400
	衛生施設災害復旧費	市営墓地災害復旧事業	32,414	7,153	—	7,100	—	18,161
	計		11,962,877	3,558,120	434,807	4,859,100	1,423,758	1,687,092

(注) 繼続費通次繰越額（1,154,607千円）+ 繰越明許費繰越額（11,962,877千円）= 翌年度繰越額（13,117,484千円）

ア 款別歳出状況

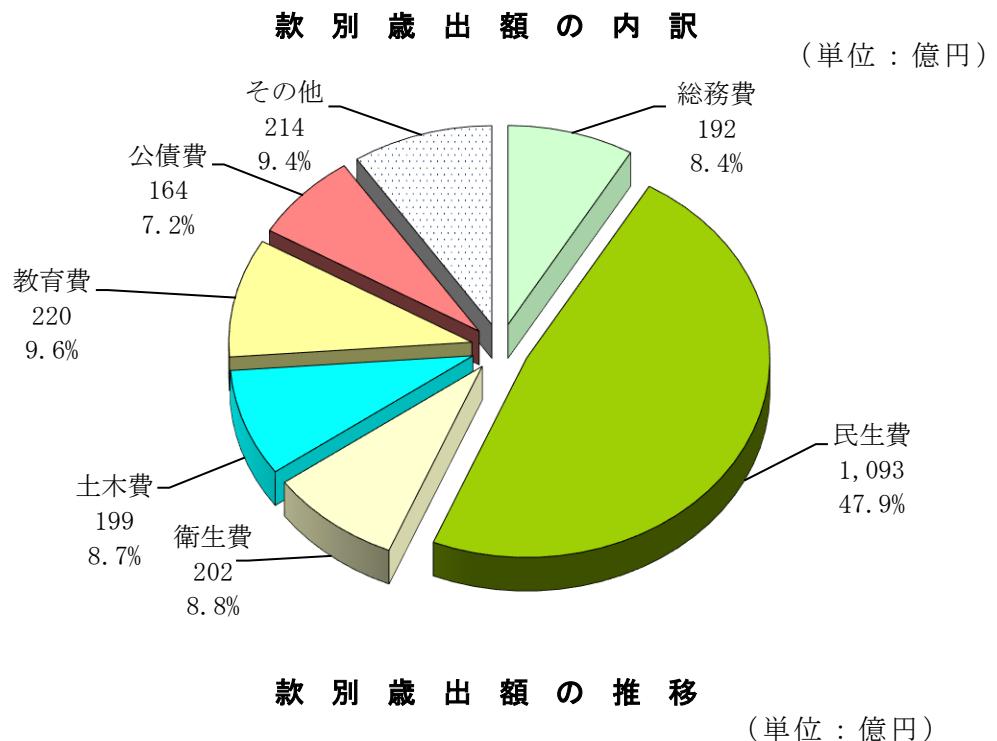
款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に教育費で、減少したのは、主に商工費である。

款 別 岁 出 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率			
	6 年 度	構成比	5 年 度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4		
1 議 会 費	835,037	0.4	829,945	0.4	5,092	42,124	0.6	5.3		
2 総 務 費	19,236,841	8.4	17,670,107	8.1	1,566,734	1,832,622	8.9	11.6		
3 民 生 費	109,283,787	47.9	107,400,950	49.1	1,882,837	6,220,201	1.8	6.1		
4 衛 生 費	20,161,393	8.8	19,771,535	9.0	389,858	△3,877,663	2.0	△16.4		
5 労 働 費	274,508	0.1	274,241	0.1	267	△58,455	0.1	△17.6		
6 農林水産業費	3,229,173	1.4	3,021,780	1.4	207,393	361,086	6.9	13.6		
7 商 工 費	8,367,130	3.7	9,373,081	4.3	△1,005,951	△371,292	△10.7	△3.8		
8 土 木 費	19,887,645	8.7	18,222,277	8.3	1,665,368	1,815,266	9.1	11.1		
9 消 防 費	7,149,414	3.1	6,097,634	2.8	1,051,781	856,186	17.2	16.3		
10 教 育 費	22,011,132	9.6	18,836,260	8.6	3,174,872	1,857,641	16.9	10.9		
11 災害復旧費	1,504,871	0.7	1,029,449	0.5	475,422	694,258	46.2	207.1		
12 公 債 費	16,406,264	7.2	16,434,840	7.5	△28,576	△101,201	△0.2	△0.6		
計	228,347,195	100.0	218,962,098	100.0	9,385,098	9,270,773	4.3	4.4		
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金 県支出金 市 債 そ の 他 計	47,106,223 16,941,706 11,972,500 16,840,411 92,860,840	20.6 7.4 5.2 7.4 40.7	44,757,280 16,186,902 8,154,800 15,576,197 84,675,179	20.4 7.4 3.7 7.1 38.7	2,348,943 754,804 3,817,700 1,264,214 8,185,661	△6,630,691 △1,041,083 3,447,800 724,257 △3,499,717	5.2 4.7 46.8 8.1 9.7	△12.9 △6.0 73.2 4.9 △4.0
	一 般 財 源	135,486,355	59.3	134,286,919	61.3	1,199,436	12,770,490	0.9	10.5	

本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

決算額は、8億3,503万7千円で前年度に比べ509万2千円（0.6%）増加している。

議会費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
議会費	835,037	829,945	5,092	42,124	0.6	5.3

第2款 総務費

決算額は、192億3,684万1千円で前年度に比べ15億6,673万4千円（8.9%）増加している。これは、主に総務管理費の職員人件費に係る支出が増加したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

減債基金積立事業	15億5,000万円
情報システム運用事業	13億541万7千円
庁舎管理事務（庁舎）	9億1,975万5千円

総務費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
総務管理費	15,915,958	13,722,554	2,193,404	2,148,927	16.0	18.6
徴税費	2,071,394	2,777,894	△706,500	494,322	△25.4	21.6
戸籍住民基本台帳費	849,119	847,116	2,002	△406,112	0.2	△32.4
選挙費	232,841	176,861	55,980	△415,505	31.7	△70.1
統計調査費	52,343	32,984	19,359	6,448	58.7	24.3
監査委員費	115,186	112,698	2,488	4,543	2.2	4.2
計	19,236,841	17,670,107	1,566,734	1,832,622	8.9	11.6

第3款 民生費

決算額は、1,092億8,378万7千円で前年度に比べ18億8,283万7千円（1.8%）増加している。これは、主に児童福祉費の施設型給付認定こども園事業に係る支出が増加したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

生活保護支給事業	194 億 1,141 万 7 千円
障害福祉サービス事業	158 億 8,703 万円
児童手当支給事業	80 億 7,354 万 1 千円
施設型給付認定こども園事業	72 億 9,625 万 9 千円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	59 億 8,991 万 3 千円
療養給付費負担金事業	58 億 8,126 万 7 千円
調整給付金給付事業	36 億 2,116 万 4 千円

民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
社会福祉費	51,498,854	51,436,110	62,744	4,716,682	0.1	10.1
児童福祉費	36,356,414	34,718,090	1,638,324	1,659,197	4.7	5.0
生活保護費	21,379,818	21,236,250	143,568	△166,178	0.7	△0.8
災害救助費	48,701	10,500	38,201	10,500	363.8	皆増
計	109,283,787	107,400,950	1,882,837	6,220,201	1.8	6.1

第4款 衛生費

決算額は、201 億 6,139 万 3 千円で前年度に比べ 3 億 8,985 万 8 千円 (2.0%) 増加している。これは、主に保健所費の精神障がい者・難病患者等総合支援事業に係る支出が増加したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

精神障がい者・難病患者等総合支援事業	46 億 3,700 万 6 千円
A類定期予防接種事業	13 億 1,312 万 2 千円
南クリーンセンター運営管理事業	12 億 8,725 万 6 千円

衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
保健衛生費	2,682,563	2,916,079	△233,516	△1,664,529	△8.0	△36.3
保健所費	10,645,668	10,270,989	374,680	△2,591,592	3.6	△20.1
清掃費	6,833,162	6,584,468	248,695	378,458	3.8	6.1
計	20,161,393	19,771,535	389,858	△3,877,663	2.0	△16.4

第5款 労 働 費

決算額は、2億7,450万8千円で前年度に比べ26万7千円(0.1%)増加している。
労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

勞 働 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
労 働 諸 費	274,508	274,241	267	△58,455	0.1	△17.6

第6款 農林水産業費

決算額は、32億2,917万3千円で前年度に比べ2億739万3千円(6.9%)増加している。これは、主に農業土木費のため池防災対策事業に係る支出が増加したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

一般土地改良事業 7億516万3千円
県営事業地元負担金事業 1億8,892万8千円
ため池防災対策事業 1億6,711万7千円

農 林 水 產 業 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
農 業 費	1,050,469	973,274	77,195	12,891	7.9	1.3
農 業 土 木 費	1,556,105	1,246,011	310,094	191,530	24.9	18.2
林 業 費	295,465	267,350	28,115	1,756	10.5	0.7
水 產 業 費	327,134	535,144	△208,010	154,908	△38.9	40.7
計	3,229,173	3,021,780	207,393	361,086	6.9	13.6

第7款 商工費

決算額は、83億6,713万円で前年度に比べ10億595万1千円（10.7%）減少している。これは、主に商工費の中小企業資金貸付事業に係る支出が減少したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

中小企業資金貸付事業	34億7,581万2千円
ふるさと納税推進事業	12億783万9千円
松山市プレミアム付商品券事業（第2弾）	5億4,315万6千円

商 工 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
商 工 費	6,767,285	7,902,917	△1,135,632	52,465	△14.4	0.7
観 光 費	1,599,845	1,470,164	129,681	△423,756	8.8	△22.4
計	8,367,130	9,373,081	△1,005,951	△371,292	△10.7	△3.8

第8款 土木費

決算額は、198億8,764万5千円で前年度に比べ16億6,536万8千円（9.1%）増加している。これは、主に都市計画費の市駅前広場整備事業に係る支出が増加したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	44億4,345万6千円
下水道事業会計出資金	21億1,975万3千円
市営住宅建替事業	11億3,708万8千円

土 木 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
土 木 管 理 費	628,921	538,145	90,776	8,026	16.9	1.5
道 路 橋 梁 費	3,027,517	3,642,539	△615,022	713,670	△16.9	24.4
河 川 費	1,121,902	1,010,043	111,858	△2,494	11.1	△0.2
港 湾 費	1,023,092	551,809	471,283	△26,336	85.4	△4.6
都 市 計 画 費	11,190,172	10,327,642	862,531	792,813	8.4	8.3
住 宅 費	2,167,068	1,505,870	661,197	331,784	43.9	28.3
公 園 緑 地 費	728,973	646,228	82,746	△2,196	12.8	△0.3
計	19,887,645	18,222,277	1,665,368	1,815,266	9.1	11.1

第9款 消防費

決算額は、71億4,941万4千円で前年度に比べ10億5,178万1千円（17.2%）増加している。これは、主に常備消防用車両機械購入事業に係る支出が増加したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

松山圏域消防指令センター整備事業	12億8,795万8千円
常備消防用車両機械購入事業	7億8,604万円
消防団員報酬支給事務	1億5,187万5千円

消 防 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
消 防 費	7,149,414	6,097,634	1,051,781	856,186	17.2	16.3

第10款 教育費

決算額は、220億1,113万2千円で前年度に比べ31億7,487万2千円（16.9%）増加している。これは、主に社会教育費の子規記念博物館改修事業に係る支出が増加したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

小学校施設マネジメント事業	31億 849万 7千円
物資共同購入事業	19億 4,596万円
中学校施設マネジメント事業	15億 8,582万 6千円

教 育 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
教 育 総 務 費	2,338,215	2,282,588	55,627	△95,090	2.4	△4.0
小 学 校 費	5,301,299	5,023,880	277,418	929,781	5.5	22.7
中 学 校 費	2,853,054	2,360,127	492,927	831,183	20.9	54.4
幼 稚 園 費	502,775	293,223	209,552	89,857	71.5	44.2
社 会 教 育 費	4,155,897	2,663,527	1,492,370	18,448	56.0	0.7
保 健 体 育 費	6,859,893	6,212,915	646,978	83,463	10.4	1.4
計	22,011,132	18,836,260	3,174,872	1,857,641	16.9	10.9

第 11 款 災害復旧費

決算額は、15億487万1千円で前年度に比べ4億7,542万2千円（46.2%）増加している。これは、主に土木施設災害復旧費の公園施設災害復旧事業に係る支出が増加したことによるものである。

災害復旧費の主な事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業	6億3,660万8千円
公園施設災害復旧事業	2億122万3千円
道路橋梁災害復旧事業（補助）	1億9,665万9千円

災害復旧費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
市有財産災害復旧費	21,120	5,704	15,416	5,704	270.3	皆増
農林水産施設災害復旧費	726,236	613,510	112,726	278,319	18.4	83.0
土木施設災害復旧費	619,181	369,790	249,391	369,790	67.4	皆増
衛生施設災害復旧費	685	—	685	—	皆増	—
災害廃棄物処理費	124,270	23,367	100,903	23,367	431.8	皆増
教育施設災害復旧費	13,379	17,078	△3,699	17,078	△21.7	皆増
計	1,504,871	1,029,449	475,422	694,258	46.2	207.1

第 12 款 公債費

決算額は、164億626万4千円で前年度に比べ2,857万6千円（0.2%）減少している。これは、主に元金が減少したことによるものである。

公債費の主なものは、元金157億5,299万9千円、利子6億5,318万3千円で公債管理特別会計への繰出金である。

公債費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6年度	5年度	6/5	5/4	6/5	5/4
公 債 費	16,406,264	16,434,840	△28,576	△101,201	△0.2	△0.6

第 13 款 予備費

当初予算額1億円のうち、5,422万5千円を充用している。

内訳は、次のとおりである。

総務費・選挙費・衆議院議員選挙費へ	3,272万4千円
災害復旧費・災害廃棄物処理費・災害廃棄物処理費へ	1,000万円
民生費・社会福祉費・社会福祉総務費へ	482万円
土木費・住宅費・住宅管理費へ	239万3千円
総務費・総務管理費・危機管理費へ	228万8千円
教育費・保健体育費・社会体育総務費へ	200万円

イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照—P82~85、94~95）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に工事請負費、扶助費で、減少したのは、主に負担金補助及び交付金、積立金である。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	6 年度	構成比	5 年度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
報酬	1,439,382	0.6	1,320,808	0.6	118,574	6,644	9.0	0.5
給料	13,592,630	6.0	12,924,981	5.9	667,648	175,161	5.2	1.4
職員手当等	10,902,525	4.8	8,657,326	4.0	2,245,199	△537,261	25.9	△5.8
共済費	4,516,902	2.0	4,333,385	2.0	183,517	△60,290	4.2	△1.4
災害補償費	1,732	0.0	65	0.0	1,667	△3,614	2,551.4	△98.2
恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	△198	—	皆減
報償費	1,339,407	0.6	1,170,508	0.5	168,899	79,033	14.4	7.2
旅費	146,040	0.1	160,889	0.1	△14,850	61,928	△9.2	62.6
交際費	1,574	0.0	1,389	0.0	185	752	13.3	117.9
需用費	6,050,295	2.6	5,575,244	2.5	475,051	△9,147	8.5	△0.2
役務費	1,674,132	0.7	1,512,353	0.7	161,779	△32,575	10.7	△2.1
委託料	25,728,173	11.3	25,367,378	11.6	360,795	△388,371	1.4	△1.5
使用料及び賃借料	2,677,213	1.2	2,602,949	1.2	74,264	△96,597	2.9	△3.6
工事請負費	17,853,580	7.8	12,381,938	5.7	5,471,642	3,751,787	44.2	43.5
原材料費	72,252	0.0	69,839	0.0	2,413	6,646	3.5	10.5
公有財産購入費	223,338	0.1	90,145	0.0	133,193	△5,358	147.8	△5.6
備品購入費	1,510,145	0.7	724,077	0.3	786,068	△98,585	108.6	△12.0
負担金補助及び交付金	38,956,688	17.1	41,419,691	18.9	△2,463,004	2,496,655	△5.9	6.4
扶助費	58,231,184	25.5	54,723,455	25.0	3,507,729	1,863,455	6.4	3.5
貸付金	3,725,170	1.6	4,519,608	2.1	△794,438	△77,752	△17.6	△1.7
補償補填及び賠償金	991,841	0.4	872,915	0.4	118,926	△11,207	13.6	△1.3
償還金利子及び割引料	1,830,786	0.8	2,173,796	1.0	△343,010	△851,181	△15.8	△28.1
投資及び出資金	2,305,605	1.0	2,235,090	1.0	70,515	3,570	3.2	0.2
積立金	2,836,392	1.2	4,153,221	1.9	△1,316,828	2,677,288	△31.7	181.4
寄附金	33,000	0.0	33,000	0.0	0	0	0.0	0.0
公課費	11,608	0.0	11,098	0.0	510	△498	4.6	△4.3
繰出金	31,695,602	13.9	31,926,946	14.6	△231,344	320,488	△0.7	1.0
計	228,347,195	100.0	218,962,098	100.0	9,385,098	9,270,773	4.3	4.4

ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に普通建設事業費、人件費で、減少したのは、主に積立金・出資金、補助費等である。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	6 年度	構成比	5 年度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
人 件 費	30,076,872	13.2	26,886,876	12.3	3,189,996	△473,802	11.9	△1.7
物 件 費	30,026,064	13.1	28,462,675	13.0	1,563,389	△2,577,328	5.5	△8.3
維 持 補 修 費	1,594,823	0.7	1,726,412	0.8	△131,589	338,281	△7.6	24.4
扶 助 費	79,157,625	34.7	76,772,278	35.1	2,385,347	5,550,967	3.1	7.8
補 助 費 等	17,411,084	7.6	18,625,481	8.5	△1,214,397	△2,471,725	△6.5	△11.7
普通建設事業費	21,959,940	9.6	16,665,923	7.6	5,294,017	5,178,816	31.8	45.1
(補 助)	9,417,936	4.1	7,729,243	3.5	1,688,693	2,095,275	21.8	37.2
(市 单 独)	11,789,353	5.2	7,748,383	3.5	4,040,970	2,836,202	52.2	57.7
(国県負担金等)	752,651	0.3	1,188,297	0.5	△435,646	247,339	△36.7	26.3
災 害 復 旧 費	1,508,382	0.7	1,030,187	0.5	478,195	694,996	46.4	207.3
公 債 費	16,406,182	7.2	16,434,736	7.5	△28,554	△101,180	△0.2	△0.6
積立金・出資金	5,141,997	2.3	6,388,311	2.9	△1,246,314	2,680,859	△19.5	72.3
貸 付 金	3,725,170	1.6	4,519,608	2.1	△794,438	△77,752	△17.6	△1.7
繰 出 金	21,339,056	9.3	21,449,611	9.8	△110,555	528,641	△0.5	2.5
計	228,347,195	100.0	218,962,098	100.0	9,385,097	9,270,773	4.3	4.4

(注)「令和6年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

3 特別会計

(1) 決算収支状況（資料第1.2.8.9.10.11表参照－P70～73、86～95）

令和6年度特別会計の決算総額は、歳入1,729億206万4千円、歳出1,671億6,956万6千円で、差引き57億3,249万8千円となっている。また、前年度に比べ歳入は59億7,894万4千円（3.6%）、歳出は67億1,096万円（4.2%）増加している。

特 別 会 計 純

区 分	歳 入					純収入済額 A-(B+C+D)= E
	歳 入 額 A	前 年 度 繰 越 額 B	一 般 会 計 繰 入 額 等 C	基 繼 入 額 D	金 額 E	
競 輪 事 業	37,404,668	760,190	—	0	36,644,478	
国 民 健 康 保 險 定 事 業 勘 定	51,707,826	2,844,869	4,922,568	—	43,940,390	
介 護 保 險 事 業	52,487,820	565,487	8,073,385	0	43,848,948	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	550,906	329,984	17,466	—	203,456	
駐 車 場 事 業	122,958	66,034	—	—	56,924	
道 後 温 泉 事 業	1,514,398	25,300	99,582	210,924	1,178,591	
卸 売 市 場 事 業	875,626	41,084	253,796	—	580,746	
勤労者福祉サービス セ ン タ ー 事 業	92,586	19,625	7,228	—	65,733	
鹿 島 觀 光 事 業	33,171	—	23,929	—	9,242	
松 山 城 觀 光 事 業	1,807,853	1,227,111	—	0	580,742	
後 期 高 齢 者 医 療	8,717,399	584,829	1,891,466	—	6,241,104	
公 債 管 理	17,586,852	—	16,406,182	—	1,180,670	
計 (12会計)	172,902,064	6,464,513	31,695,602	210,924	134,531,024	
5 年 度 (12会計)	166,923,120	7,333,139	31,926,946	206,059	127,456,976	
増 減 額 (6/5)	5,978,944	△868,625	△231,344	4,865	7,074,049	

計 決 算 状 況

(単位 : 千円)

歳出額 F	前年度 繰上充用金 G	歳出			差引額 A-F	差引純計額 E-J	5年 度 差引純計額
		一般会計 繰出額 H	基積立金 I	純支出済額 F-(G+H+I)= J			
36,374,608	-	350,000	1,021,340	35,003,268	1,030,060	1,641,210	1,108,721
49,665,521	-	-	1	49,665,520	2,042,305	△5,725,130	△5,588,314
52,307,280	-	-	289,486	52,017,794	180,541	△8,168,846	△8,016,285
261,997	-	46,529	-	215,467	288,909	△12,011	16,792
45,622	-	-	-	45,622	77,337	11,303	9,851
1,475,047	-	-	-	1,475,047	39,351	△296,455	△370,798
848,860	-	-	-	848,860	26,766	△268,114	△262,069
76,712	-	-	-	76,712	15,874	△10,979	△8,625
33,171	-	-	-	33,171	0	△23,929	△20,918
470,307	-	-	-	470,307	1,337,545	110,435	21,710
8,023,589	-	-	-	8,023,589	693,810	△1,782,485	△1,715,734
17,586,852	-	-	160,000	17,426,852	0	△16,246,182	△16,274,736
167,169,566	-	396,529	1,470,827	165,302,210	5,732,498	△30,771,185	△31,100,406
160,458,606	-	32,965	1,868,260	158,557,381	6,464,513	△31,100,406	-
6,710,960	-	363,564	△397,433	6,744,829	△732,016	329,220	-

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳 入 374 億 466 万 8 千円

歳 出 363 億 7,460 万 8 千円

となっており、差引き 10 億 3,006 万円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 67 億 531 万円 (21.8%)、歳出が 64 億 3,544 万円 (21.5%) 増加している。これは、歳入においては、主に車券発売金が増加したことによるもので、歳出においては、主に払戻金の償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 265 億 9,901 万 9 千円

場外開催事業 44 億 2,978 万 3 千円

競輪施設等改善事業基金積立事業 10 億 2,134 万円

また、本年度は、一般会計へ 3 億 5,000 万円繰出している。

なお、事業の翌年度繰越額は 2 億 3,448 万円となっており、これは施設維持管理事業の繰越明許費繰越額である。

年 度 別 決 算 状 況

(単位 : 千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	6 年度	5 年度	6/5	5/4	6/5	5/4
歳 入	入 場 料	2,313	2,104	209	395	9.9 23.1
	車 券 発 売 金	35,575,914	28,855,090	6,720,825	△1,065,172	23.3 △3.6
	使 用 料	5,081	4,000	1,081	66	27.0 1.7
	財 産 運 用 収 入	2,434	1,366	1,068	828	78.2 153.9
	繰 越 金	760,190	762,836	△2,645	149,145	△0.3 24.3
	雜 入	1,058,736	1,073,963	△15,227	△86,198	△1.4 △7.4
計		37,404,668	30,699,359	6,705,310	△1,000,935	21.8 △3.2
歳 出	事 務 局 費	1,174,130	1,259,155	△85,025	△146,338	△6.8 △10.4
	開 催 経 費	7,206,725	5,945,403	1,261,322	△100,106	21.2 △1.7
	払 戻 金	26,599,019	21,571,461	5,027,558	△818,538	23.3 △3.7
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	1,044,734	854,133	190,601	△54,715	22.3 △6.0
	公 債 費	—	309,016	△309,016	121,407	皆 減 64.7
	繰 出 金	350,000	—	350,000	—	皆 増 —
計		36,374,608	29,939,168	6,435,440	△998,290	21.5 △3.2
差 引		1,030,060	760,190	269,870	△2,645	— —

縦 越 明 許 費 の 状 況

(単位 : 千円)

款	項	事業名	縦越額	縦越額の財源内訳			
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	その他の 一般財源
競輪費	開催費	施設維持管理事業	234,480	—	—	—	— 234,480

車 券 発 売 金 等 の 状 況

(単位 : 千円・%)

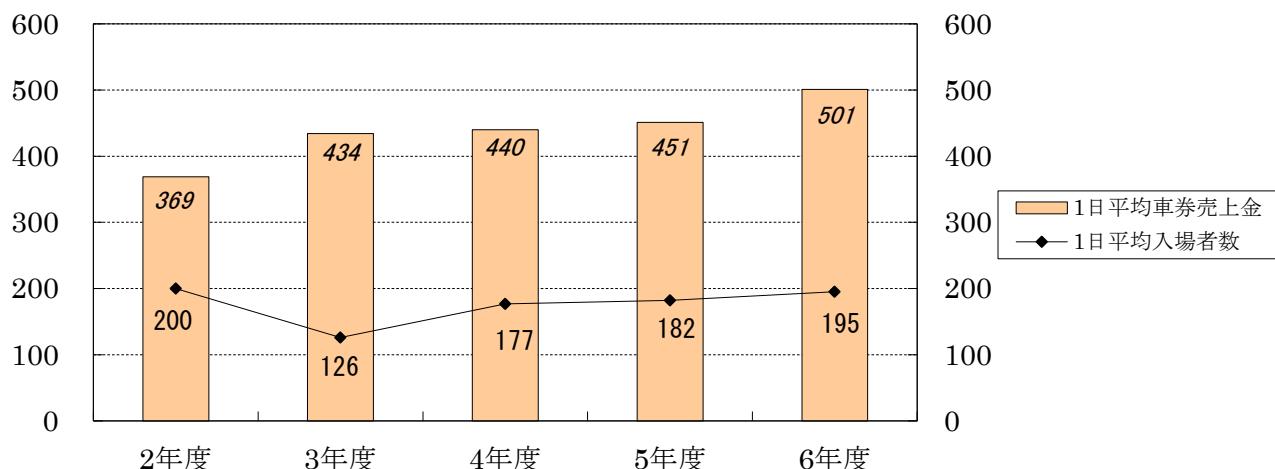
区分	6年度	5年度	増減率		摘要
			6/5	5/4	
開 催 日 数 (日)	71	64	10.9	△5.9	全国の平均増減率 (43場) (43場)
(注1) 入 場 者 数 (人)	13,861	11,678	18.7	△3.0	6/5 5/4
(注1) 1日平均入場者数 (人)	195	182	7.1	2.8	△1.7 △0.5
(注2) 1日平均車券売上金	501,016	450,804	11.1	2.5	0.4 7.5
車券発売金					
場 内 発 売 金	287,434	274,351	4.8	△9.1	
電 話 投 票 発 売 金	4,049,797	3,848,527	5.2	△16.7	
サ テ ラ イ 特 発 売 金	99,320	81,537	21.8	△5.8	サテライトこまつ・西予分
場 外 発 売 金	31,139,363	24,650,674	26.3	△1.1	
計	35,575,914	28,855,090	23.3	△3.6	

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。

2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金 (レース直前選手欠場)

1日平均車券売上金・入場者数の推移

1日平均車券売上金 (単位 : 百万円)	1日平均入場者数 (単位 : 人)
----------------------	-------------------



(3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳 入 517 億 782 万 6 千円

歳 出 496 億 6,552 万 1 千円

となっており、差引き 20 億 4,230 万 5 千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 22 億 5,786 万 1 千円 (4.2%)、歳出が 14 億 5,529 万 7 千円 (2.8%) 減少している。これは、歳入においては、主に県支出金の県補助金が減少したことによるもので、歳出においては、主に保険給付費の療養給付費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

療養給付事業	300 億 1,391 万 9 千円
国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	90 億 8,417 万 1 千円
高額療養費支給事業	48 億 6,574 万 6 千円
国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	28 億 8,646 万 5 千円
国保事業費納付金介護納付金分納付事業	9 億 2,744 万 3 千円

保険料の収入率は、87.7% で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

収入未済額は、8 億 9,677 万円で前年度に比べ 9,284 万 8 千円 (11.5%) 増加している。

また、不納欠損額は、2 億 1,150 万 8 千円で前年度に比べ 3,979 万 5 千円 (23.2%) 増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位 : 千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	6年度	構成比	5年度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
歳 入	国民健康保険料	7,891,191	15.3	8,047,276	14.9	△156,086	△360,930	△1.9 △4.3
	使用料及び手数料	1	0.0	16	0.0	△15	△56	△94.6 △78.0
	国庫支出金	7,915	0.0	1,616	0.0	6,299	816	389.8 102.1
	県支出金	35,764,118	69.2	37,279,278	69.1	△1,515,160	△41,456	△4.1 △0.1
	財産収入	91	0.0	1	0.0	90	△83	12,573.8 △99.1
	繰入金	4,922,568	9.5	5,090,015	9.4	△167,448	△29,280	△3.3 △0.6
	繰越金	2,844,869	5.5	3,343,169	6.2	△498,299	△495,180	△14.9 △12.9
歳 出	諸 収 入	277,074	0.5	204,316	0.4	72,758	6,364	35.6 3.2
	計	51,707,826	100.0	53,965,687	100.0	△2,257,861	△919,804	△4.2 △1.7
	総務費	748,332	1.5	720,601	1.4	27,732	△275,162	3.8 △27.6
	保険給付費	35,343,052	71.2	36,529,223	71.5	△1,186,171	△209,660	△3.2 △0.6
	国民健康保険事業費納付金	12,898,079	26.0	13,192,122	25.8	△294,043	107,715	△2.2 0.8
	保健事業費	411,093	0.8	454,532	0.9	△43,439	△598	△9.6 △0.1
	基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0	39.0 75.1
諸 支 出 金	諸支出金	264,963	0.5	224,338	0.4	40,625	△43,800	18.1 △16.3
	計	49,665,521	100.0	51,120,818	100.0	△1,455,297	△421,505	△2.8 △0.8
差 引		2,042,305	—	2,844,869	—	△802,564	△498,299	— —

保 険 料 収 入 状 況

(単位 : 千円・%・ポイント)

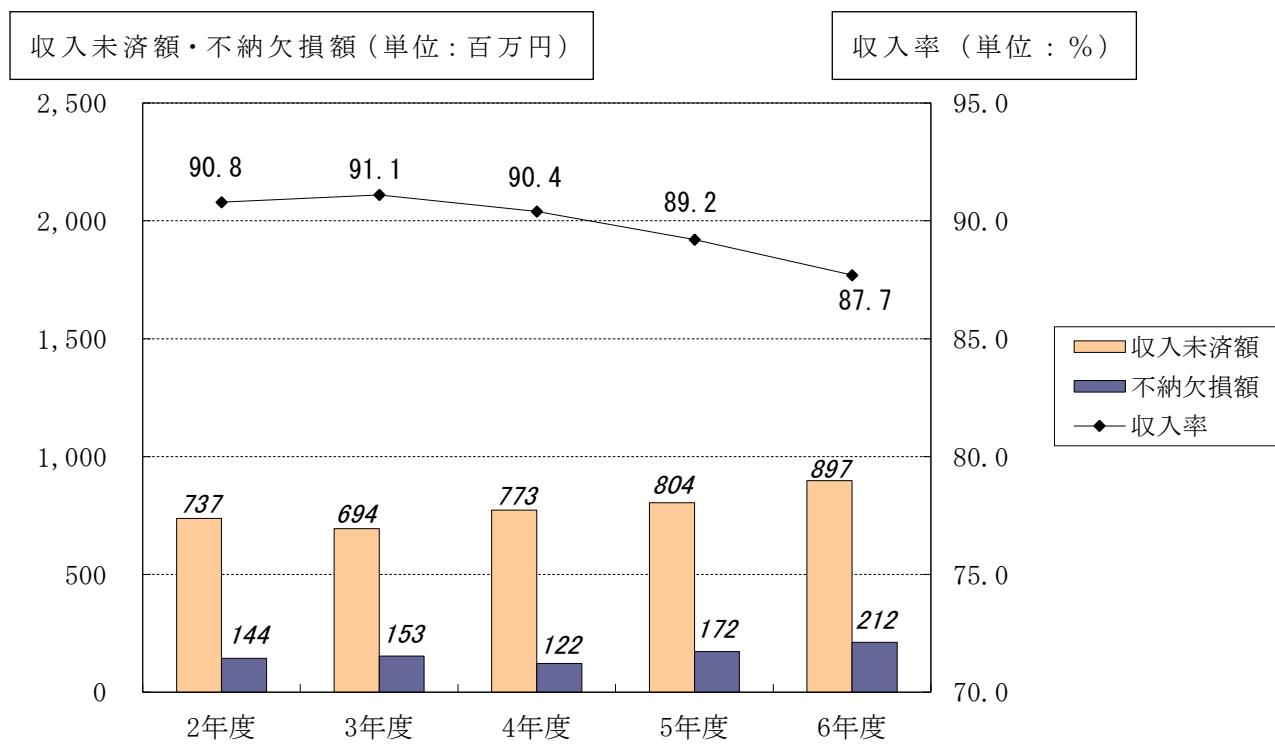
区分		6年度	対前年度		5年度	対前年度	
			増減	増減率		増減	増減率
調定額	医療現年分	5,653,830	△67,249	△1.2	5,721,079	△264,359	△4.4
	医療滞納繰越分	534,074	28,020	5.5	506,054	56,610	12.6
	介護現年分	566,054	7,778	1.4	558,276	△26,634	△4.6
	介護滞納繰越分	71,278	3,628	5.4	67,650	6,944	11.4
	高齢現年分	1,988,796	△5,576	△0.3	1,994,371	△72,750	△3.5
	高齢滞納繰越分	185,438	9,955	5.7	175,483	19,531	12.5
計		8,999,469	△23,443	△0.3	9,022,912	△280,659	△3.0
収入額	医療現年分	5,303,767	△102,068	△1.9	5,405,836	△267,674	△4.7
	医療滞納繰越分	136,958	△24,891	△15.4	161,849	5,363	3.4
	介護現年分	518,005	2,135	0.4	515,870	△27,596	△5.1
	介護滞納繰越分	18,134	△4,571	△20.1	22,705	1,187	5.5
	高齢現年分	1,866,566	△18,193	△1.0	1,884,758	△74,069	△3.8
	高齢滞納繰越分	47,760	△8,498	△15.1	56,258	1,860	3.4
計		7,891,191	△156,086	△1.9	8,047,276	△360,930	△4.3
不納額	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	143,554	27,230	23.4	116,325	33,608	40.6
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	18,373	3,260	21.6	15,114	4,037	36.4
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	49,581	9,305	23.1	40,275	11,626	40.6
計		211,508	39,795	23.2	171,713	49,271	40.2
収入未済額	医療現年分	350,063	34,820	11.0	315,244	3,315	1.1
	医療滞納繰越分	253,561	25,681	11.3	227,880	17,638	8.4
	介護現年分	48,048	5,643	13.3	42,405	962	2.3
	介護滞納繰越分	34,770	4,939	16.6	29,831	1,720	6.1
	高齢現年分	122,230	12,617	11.5	109,613	1,319	1.2
	高齢滞納繰越分	88,097	9,148	11.6	78,949	6,046	8.3
計		896,770	92,848	11.5	803,922	31,000	4.0
収入率	医療現年分	93.8	△0.7	—	94.5	△0.3	—
	医療滞納繰越分	25.6	△6.4	—	32.0	△2.8	—
	介護現年分	91.5	△0.9	—	92.4	△0.5	—
	介護滞納繰越分	25.4	△8.2	—	33.6	△1.8	—
	高齢現年分	93.9	△0.6	—	94.5	△0.3	—
	高齢滞納繰越分	25.8	△6.3	—	32.1	△2.8	—
計		87.7	△1.5	—	89.2	△1.2	—

保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位 : 件・千円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			6/5	5/4
件 数	18,091	15,512	2,579	4,636
金 額	211,508	171,713	39,795	49,271

保険料の収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳 入 524 億 8,782 万円

歳 出 523 億 728 万円

となっており、差引き 1 億 8,054 万 1 千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 2,277 万 6 千円 (0.0%)、歳出が 4 億 772 万 3 千円 (0.8%) 増加している。これは、歳入においては、主に支払基金交付金が増加したことによるもので、歳出においては、主に保険給付費の介護サービス等諸費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	434 億 8,900 万 5 千円
介護予防サービス等諸費支払事業	20 億 1,940 万 2 千円
介護予防・生活支援サービス事業	19 億 6,983 万 2 千円
高額介護サービス等費支払事業	13 億 3,030 万 3 千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	8 億 3,006 万 8 千円

保険料の収入率は、99.0% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、8,683 万 8 千円で前年度に比べ 556 万 7 千円 (6.0%) 減少している。

また、不納欠損額は、2,260 万 3 千円で前年度に比べ 162 万 8 千円 (6.7%) 減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位 : 千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		6年度	構成比	5年度	構成比	6/5	5/4	6/5	5/4
歳 入	保 険 料	10,461,691	19.9	10,287,682	19.6	174,009	60,843	1.7	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	34	0.0	69	0.0	△35	△4	△51.0	△5.7
	国 庫 支 出 金	12,756,369	24.3	12,710,113	24.2	46,256	39,257	0.4	0.3
	支 払 基 金 交 付 金	13,538,572	25.8	13,211,063	25.2	327,509	430,622	2.5	3.4
	県 支 出 金	7,062,050	13.5	7,055,170	13.4	6,880	251,408	0.1	3.7
	繰 入 金	8,073,385	15.4	8,141,201	15.5	△67,816	328,512	△0.8	4.2
	諸 収 入	27,588	0.1	20,520	0.0	7,068	6,912	34.4	50.8
	繰 越 金	565,487	1.1	1,037,465	2.0	△471,977	△31,038	△45.5	△2.9
歳 出	財 産 収 入	2,644	0.0	1,762	0.0	882	837	50.0	90.5
	計	52,487,820	100.0	52,465,044	100.0	22,776	1,087,349	0.0	2.1
	総 務 費	972,391	1.9	1,092,241	2.1	△119,850	280,986	△11.0	34.6
	保 険 給 付 費	47,944,831	91.7	47,029,259	90.6	915,572	1,104,830	1.9	2.4
	地 域 支 援 事 業 費	2,864,403	5.5	2,792,490	5.4	71,912	76,758	2.6	2.8
	諸 支 出 金	236,168	0.5	388,673	0.7	△152,504	97,900	△39.2	33.7
歳 引	基 金 積 立 金	289,486	0.6	596,893	1.2	△307,408	△1,148	△51.5	△0.2
	計	52,307,280	100.0	51,899,557	100.0	407,723	1,559,326	0.8	3.1
差 引		180,541	—	565,487	—	△384,947	△471,977	—	—

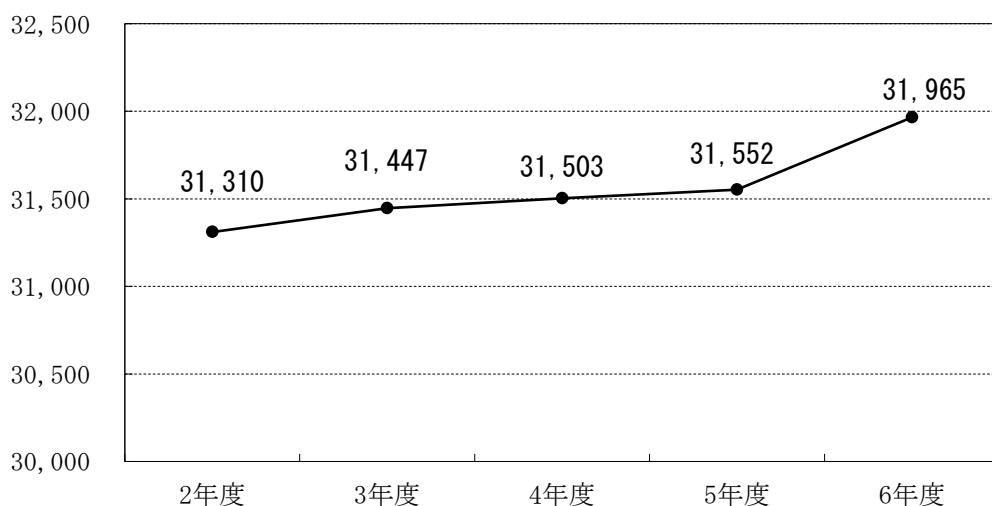
保 険 料 収 入 状 況

(単位 : 千円・%・ポイント)

区分	6年度	対前年度		5年度	対前年度		
		増減	増減率		増減	増減率	
調定額	現年分(特別徴収)	9,472,639	157,983	1.7	9,314,657	17,278	0.2
	現年分(普通徴収)	1,006,317	18,567	1.9	987,750	46,962	5.0
	滞納繰越分	92,175	△9,735	△9.6	101,910	△18,529	△15.4
	計	10,571,132	166,814	1.6	10,404,317	45,710	0.4
収入済額	現年分(特別徴収)	9,472,639	157,983	1.7	9,314,657	17,278	0.2
	現年分(普通徴収)	961,702	25,050	2.7	936,652	52,792	6.0
	滞納繰越分	27,349	△9,024	△24.8	36,373	△9,227	△20.2
	計	10,461,691	174,009	1.7	10,287,682	60,843	0.6
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞納繰越分	22,603	△1,628	△6.7	24,230	△5,332	△18.0
	計	22,603	△1,628	△6.7	24,230	△5,332	△18.0
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	44,615	△6,483	△12.7	51,098	△5,830	△10.2
	滞納繰越分	42,223	916	2.2	41,307	△3,971	△8.8
	計	86,838	△5,567	△6.0	92,405	△9,801	△9.6
収入率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	95.6	0.8	—	94.8	0.9	—
	滞納繰越分	29.7	△6.0	—	35.7	△2.2	—
	計	99.0	0.1	—	98.9	0.2	—

要介護等認定者数の推移

(単位 : 人)



(注) 各年度 3月末現在。要支援認定者を含む。